

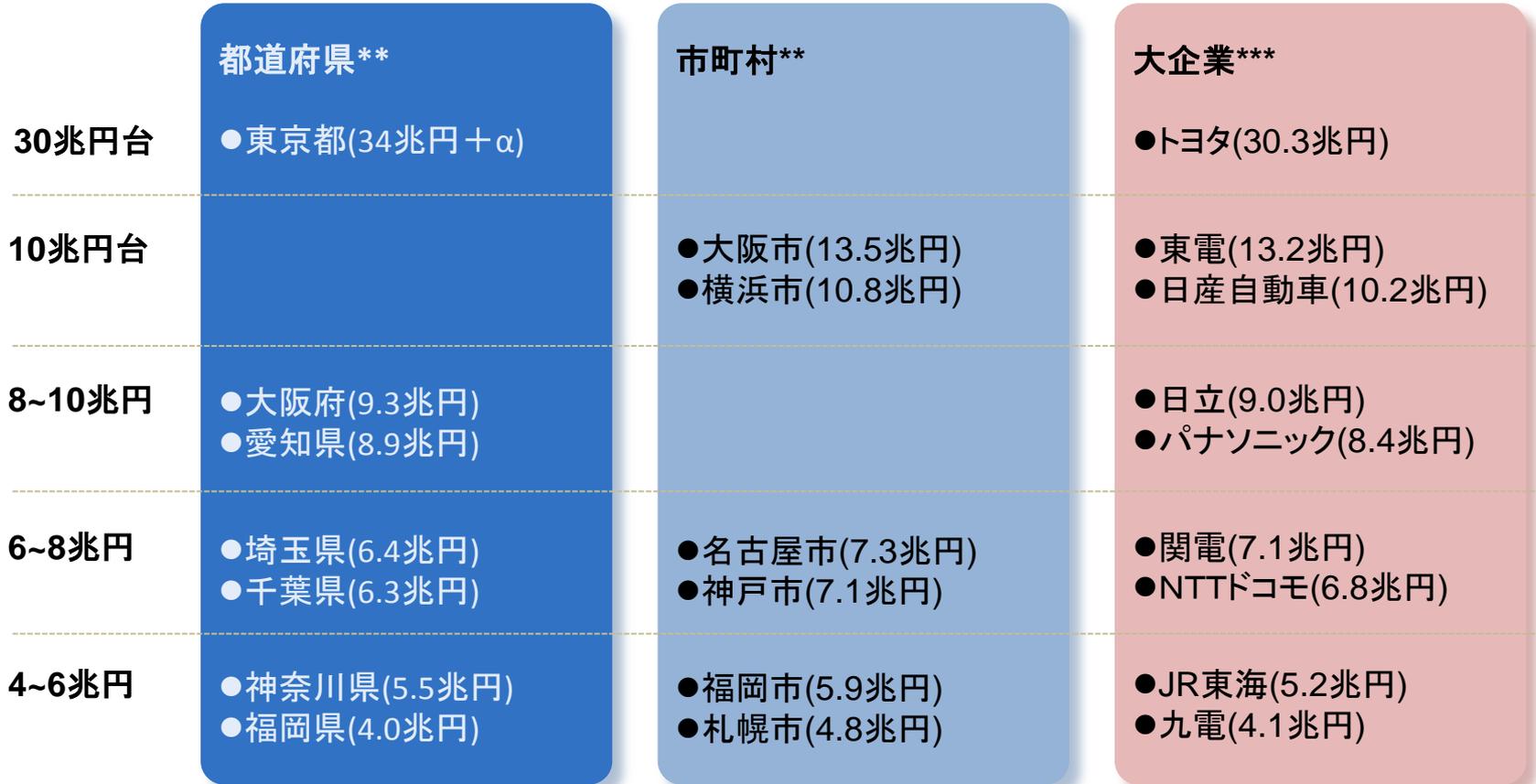
大阪府における財政改革の取組

東京大学公共政策大学院セミナー

2012年2月10日

資産規模*の比較(自治体 vs. 大企業)

大都市自治体は、日本の巨大企業に匹敵する資産を抱えている



* 連結決算ベース。東京都は普通会計ベース

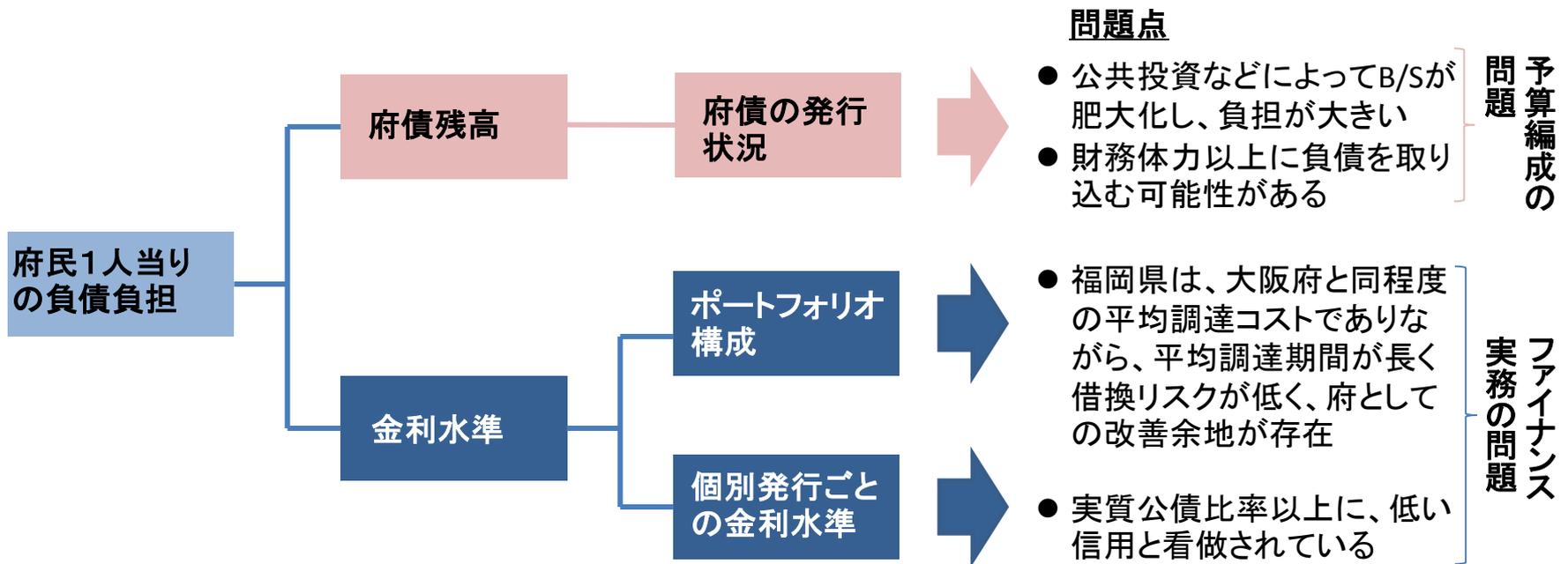
** 2009.3期

*** 2010.3期

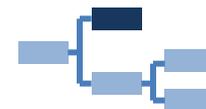
資料: 各自治体ディスクロージャー資料、日本経済新聞

大阪府の財務マネジメントでの問題点

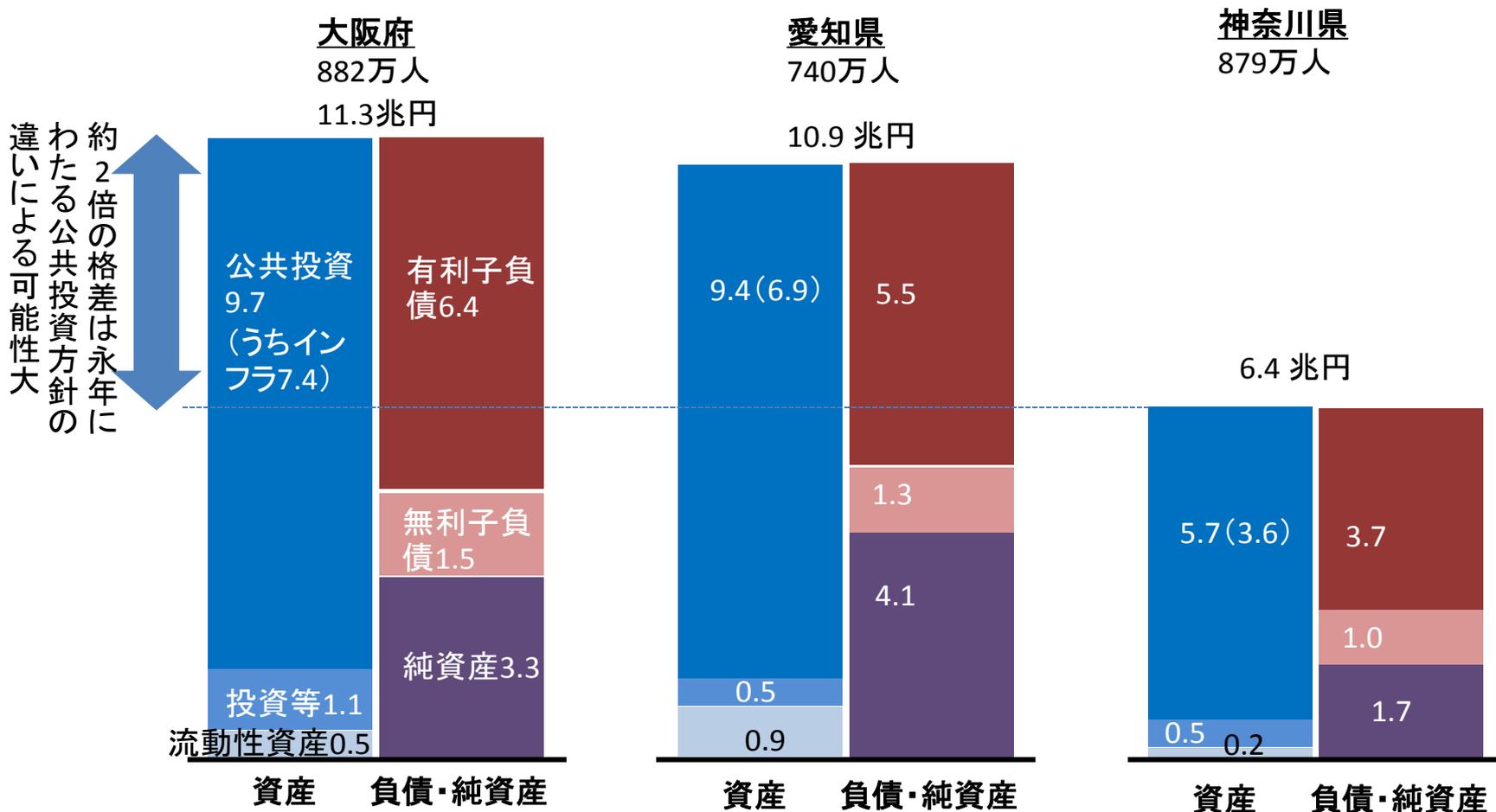
大阪府は予算編成上、過大な負債をもたらしていること、ファイナンス実務上もポートフォリオの改善の余地が残され、実態以上に高い利回りを求められていることなど、課題が多い



県レベル連結バランスシート比較 (兆円; 2009.3)

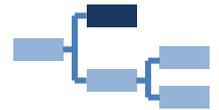


人口規模でほぼ等しいが、大阪府はいずれの項目でも神奈川県のおよそ2倍の規模に肥大化している……大阪府にとって資産・負債の圧縮が重要

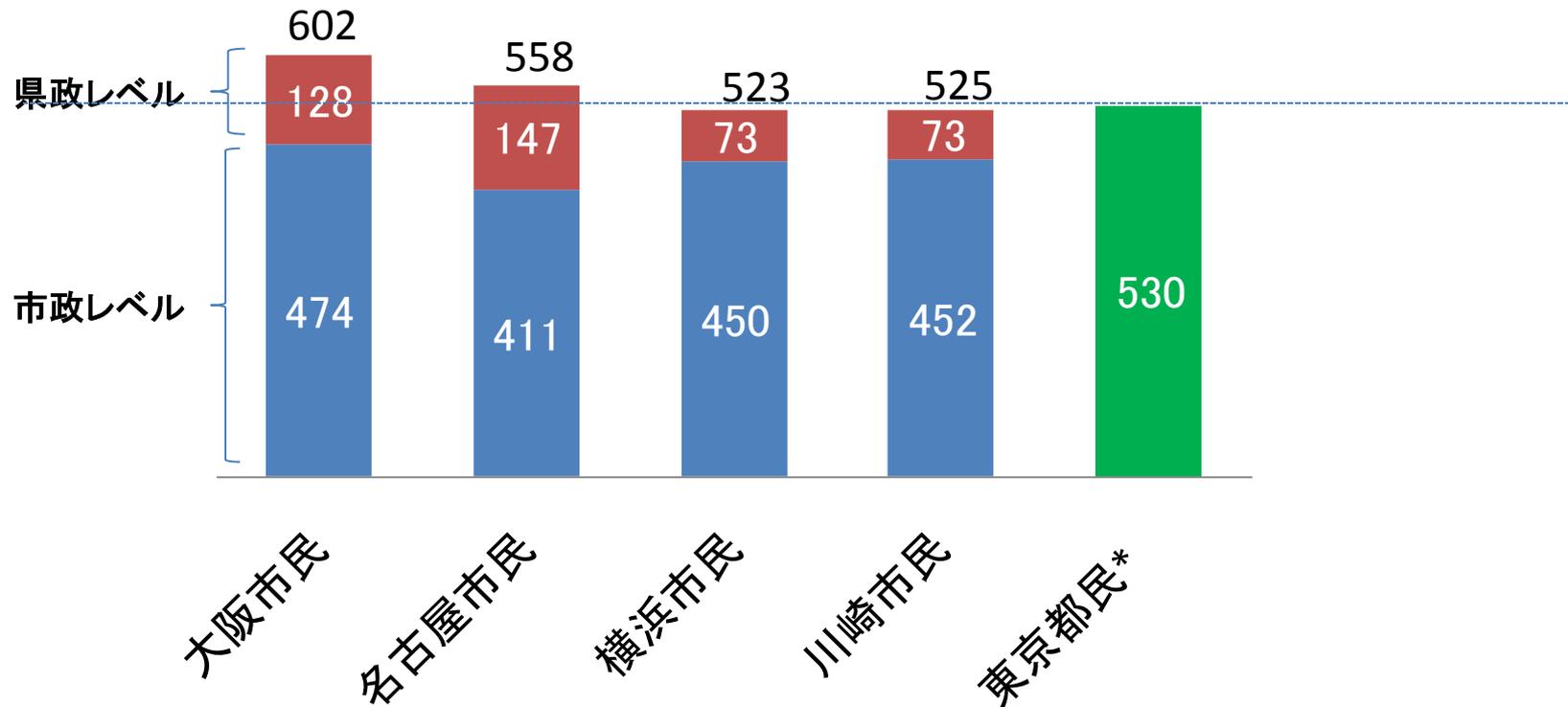


資料: 各団体ディスクロージャー資料

住民1人あたり連結資産(万円;2009.3)



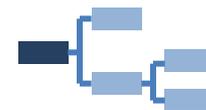
県政・市政合計の1人あたり連結資産を見ると、大阪府は大都市の中でも突出している



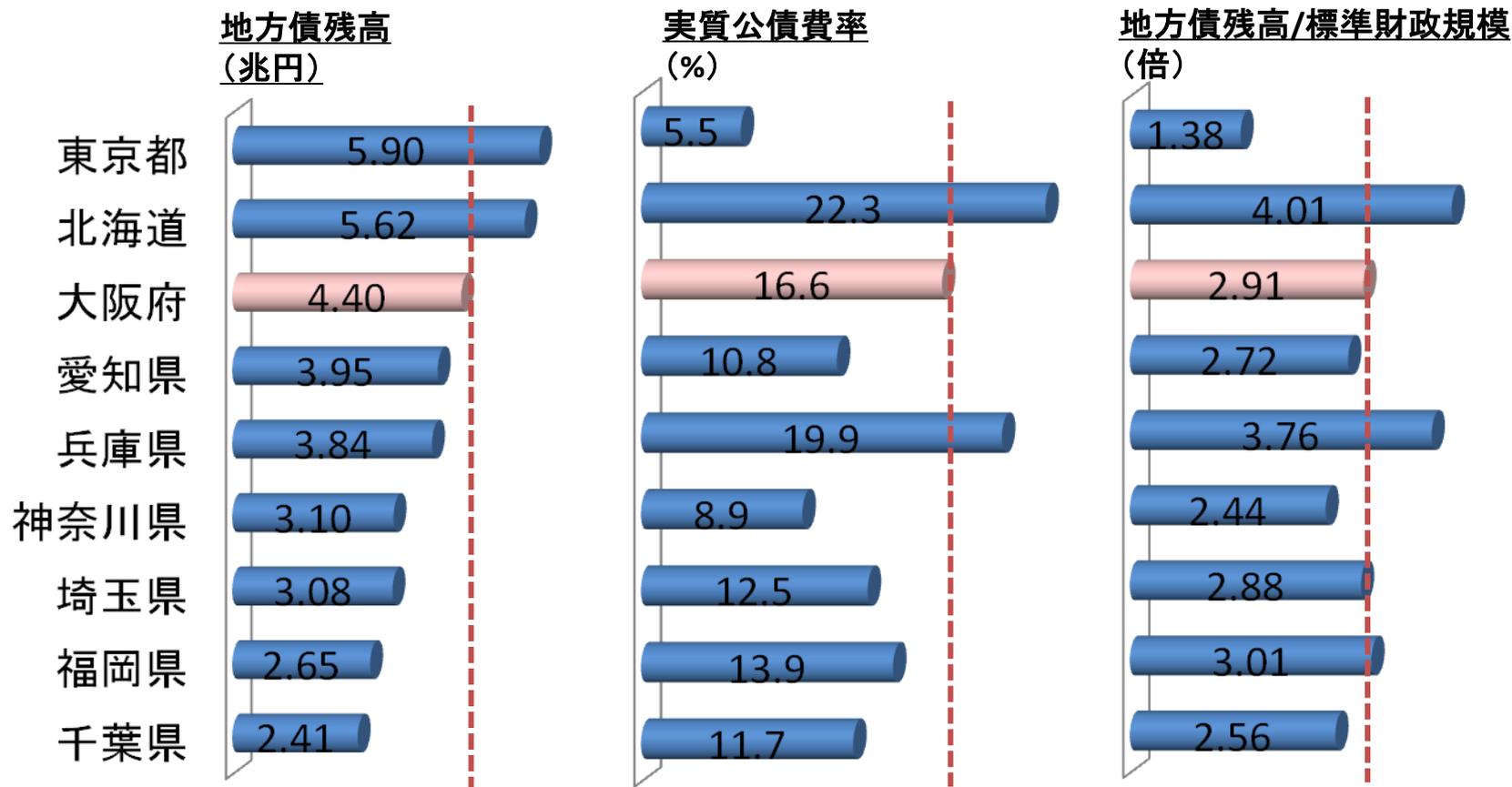
*東京都内の市部は八王子市、町田市、調布市の1人あたりの連結資産から、町村部は瑞穂町の1人あたり連結資産から、特別区は中央区、港区、新宿区、文京区、墨田区、江東区、中野区、大田区、世田谷区、杉並区、板橋区、足立区からの1人あたり連結資産から東京都の自治体全体の連結資産を推定した

資料: 各団体ディスクロージャー資料

都道府県別の負債状況 (H20年度)

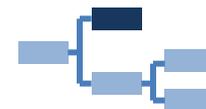


大阪府は実質公債比率でも標準財政規模に対する地方債残高でも、大規模県の中では北海道、兵庫県についてワースト3の地位に甘んじている

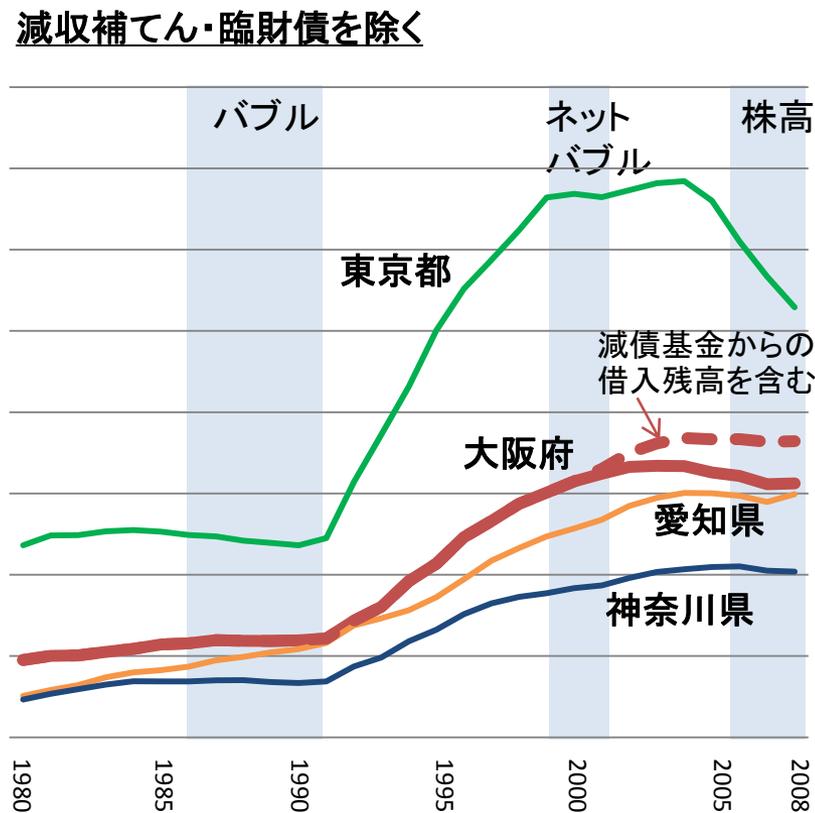
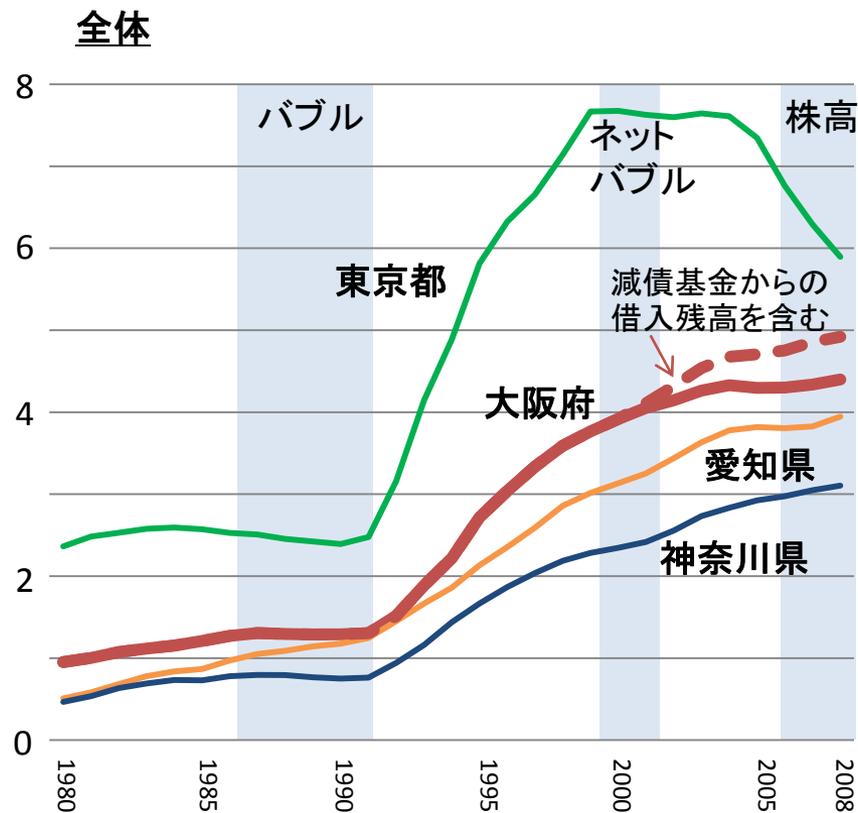


資料: 地方債協会「市場公募地方債発行47団体の財政状況」

都府県別の地方債残高の推移(年度末;兆円)



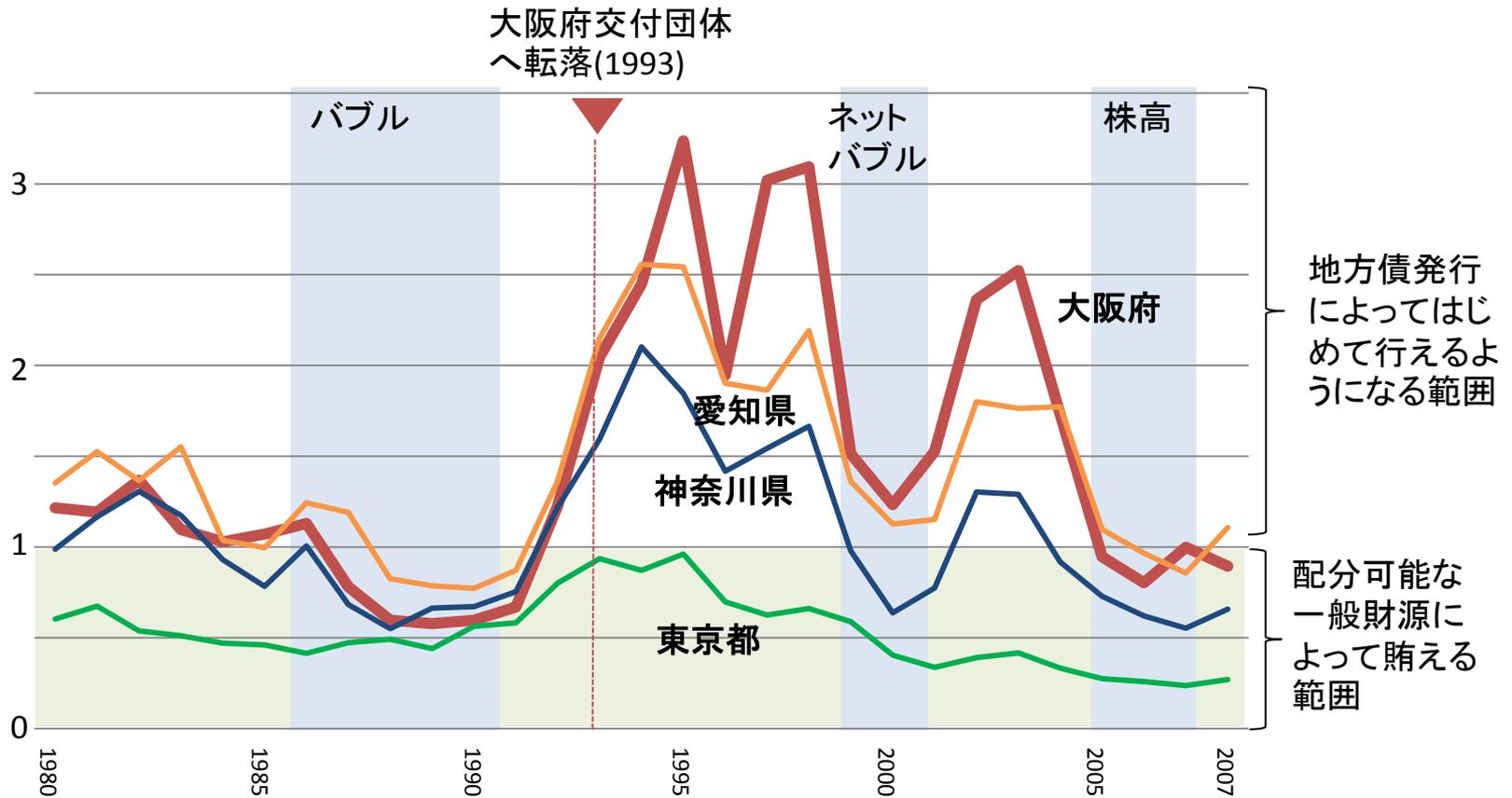
大阪府は減債基金からの借入残高を含めると、負債残高が減少傾向にあるわけではない



資料: 都道府県決算統計データベース

都府県別の普通建設事業費/配分可能な一般財源*

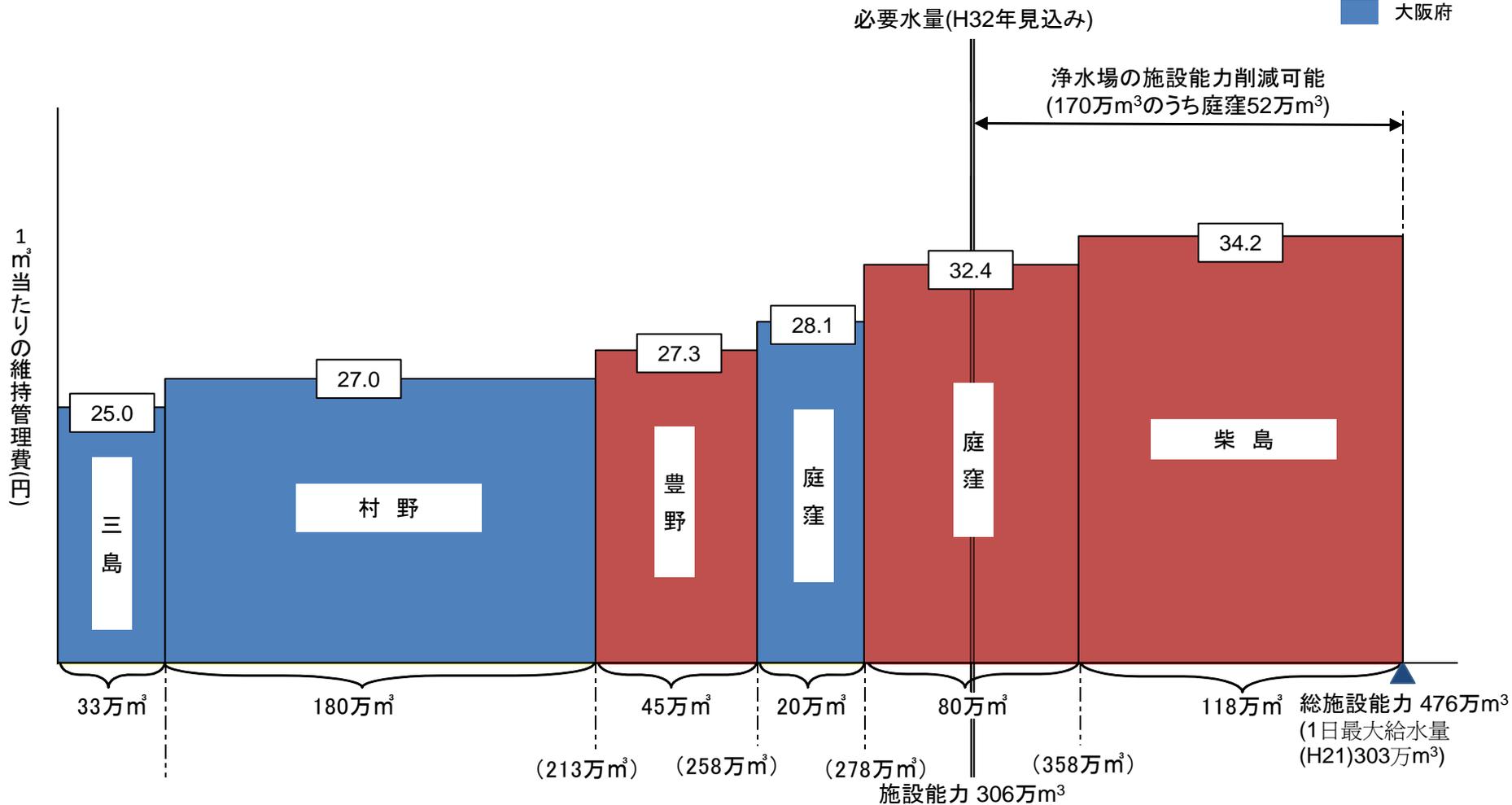
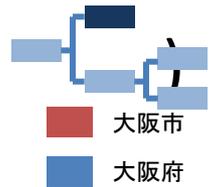
(倍)
 上記した背景には、大阪府がバブル崩壊後2005年頃まで、配分可能な一般財源以上に建設事業を行い、地方債の発行を加速させた実態がある……予算編成の問題



*一般財源－(義務的経費に充当した一般財源)－(補助費等に充当した一般財源[民生分のみ])

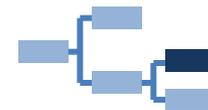
資料:都道府県決算統計データベース

浄水場の規模と単価の比較(大阪府と大阪市)(円;

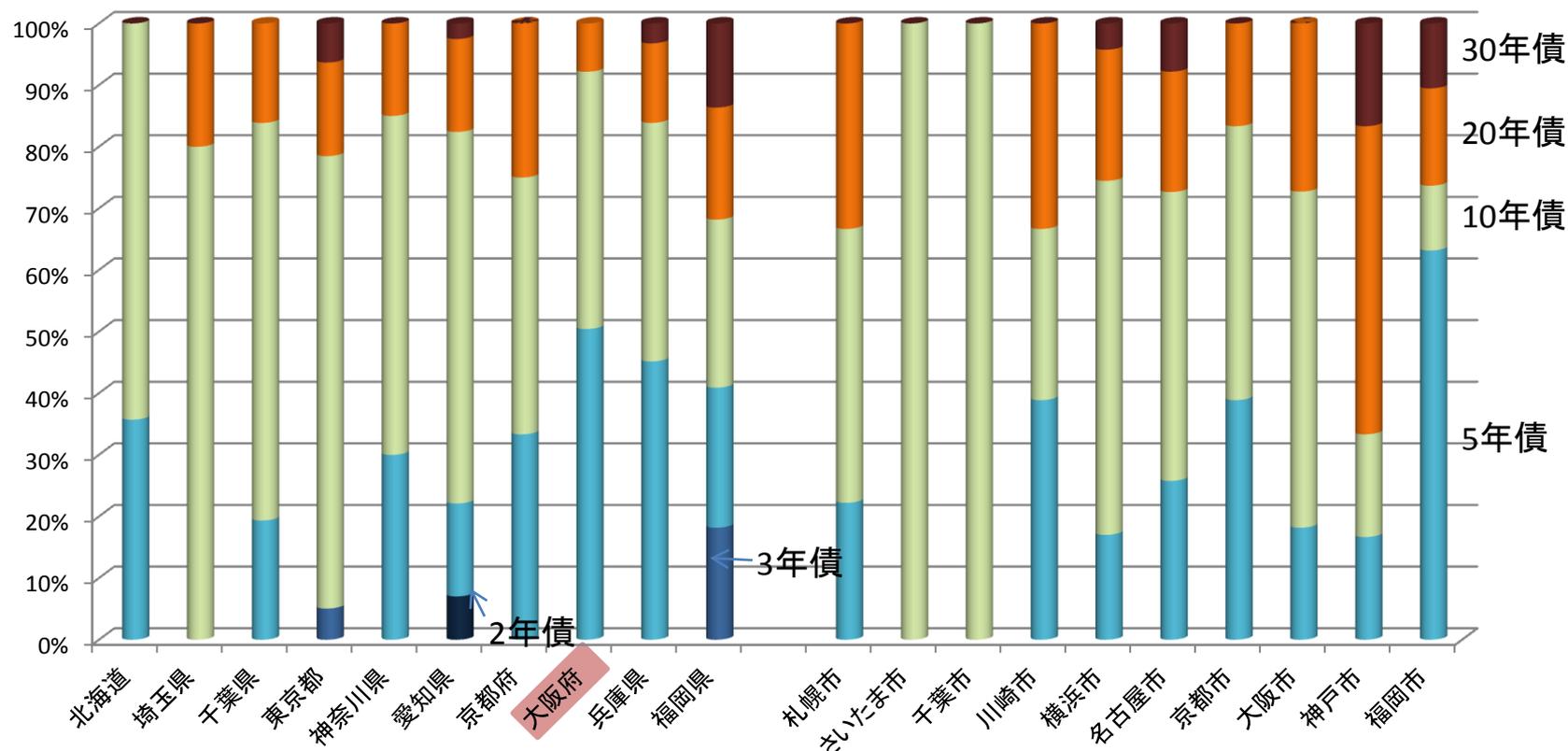


注) 今後の水需要のトレンドを基に推測すると、府市合計(1日最大給水量)でH32年には297万m³、H42年には270万m³となる見込み

新発地方債*の期間内訳(%;H21年度)



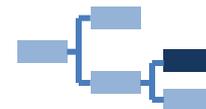
大阪府、兵庫県、福岡県、福岡市は比較的期間の短い調達を重視している。同時に福岡県、福岡市は20年債、30年債などの超長期債によって思い切った調達期間の多様化を図っている



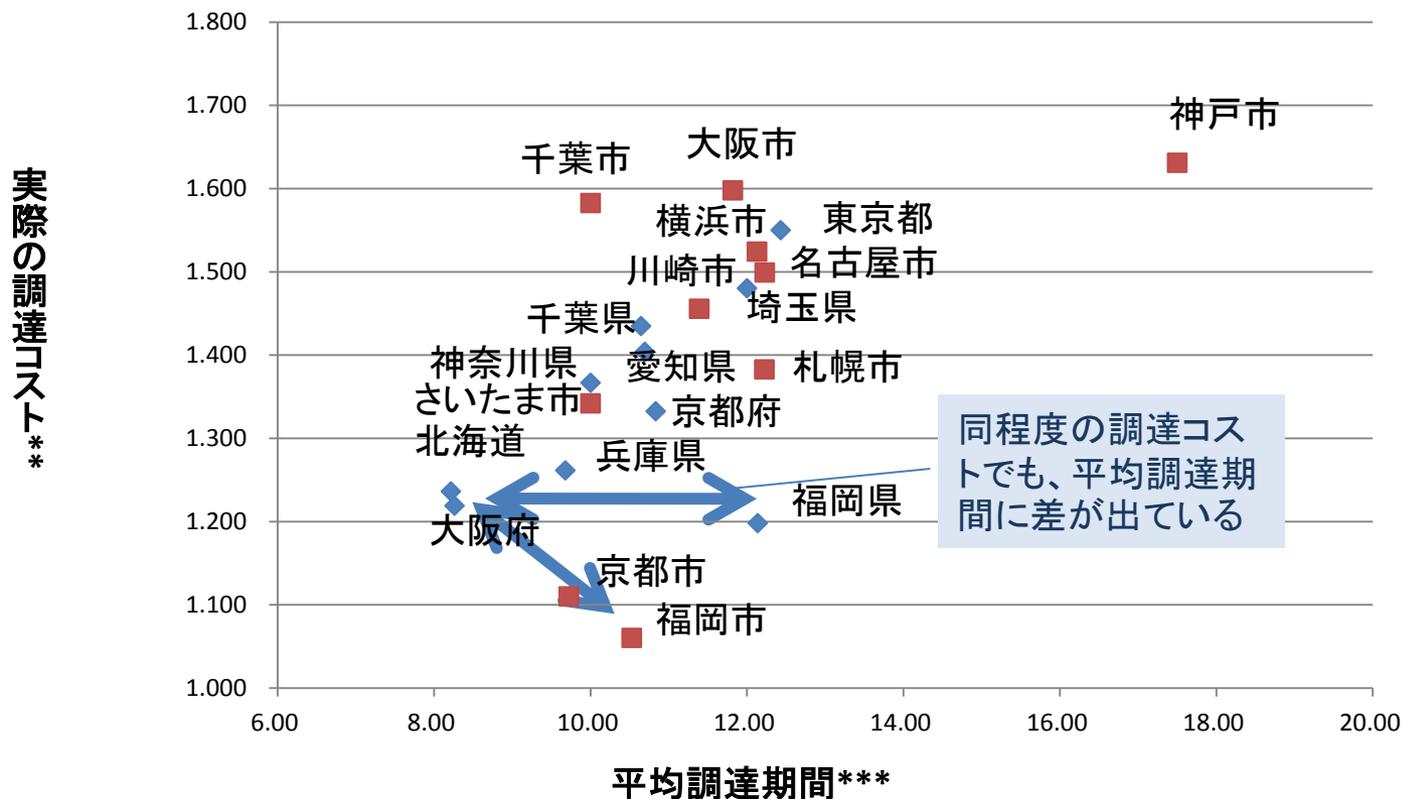
*市場公募債に限定

資料: 総務省「地方財政状況調査関係資料」、財務省

新発地方債*の平均調達期間とコスト(H21年度)



その結果、福岡県、福岡市は平均調達期間も長く、平均調達コストも低くなっている
 ……大阪府のポートフォリオにも改善する余地がある



*市場公募債に限定

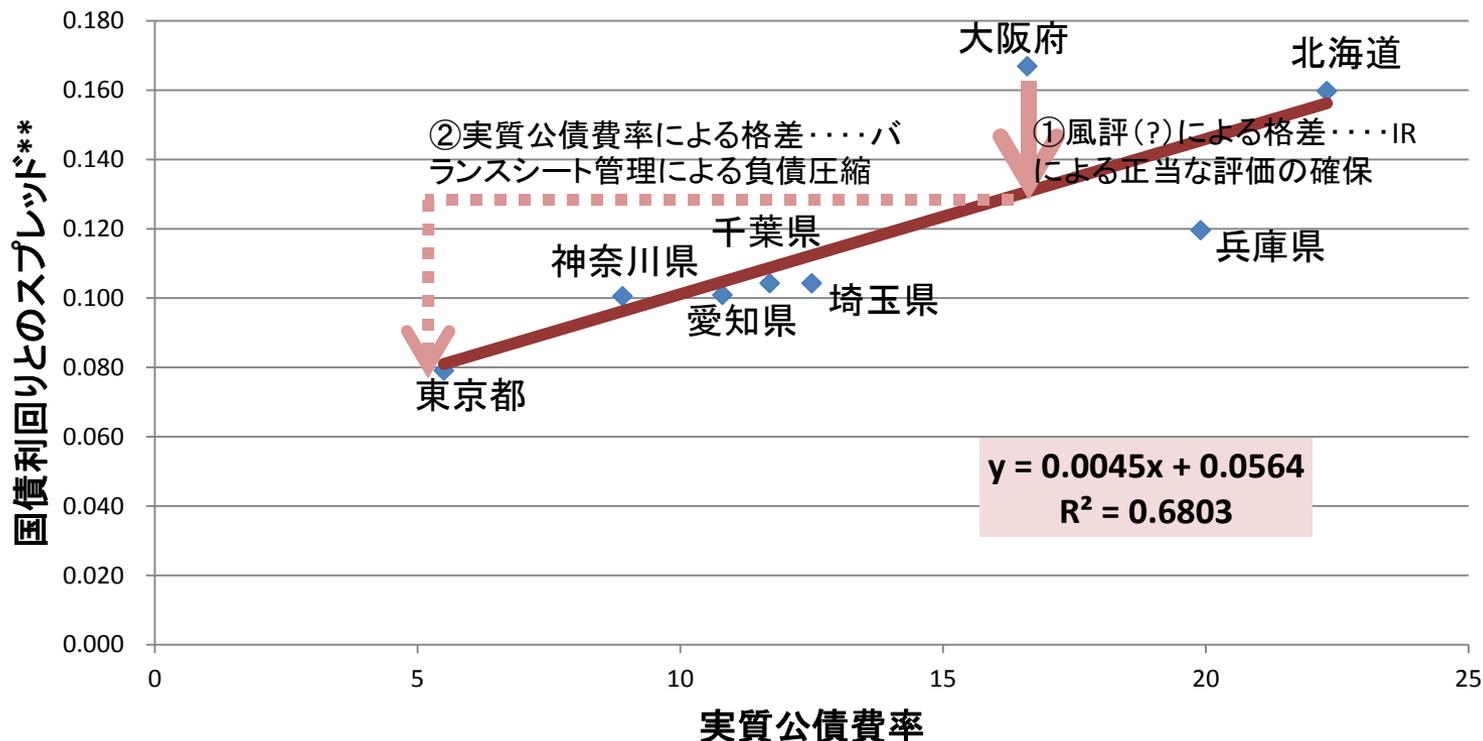
**H21年度新発分の応募者利回りをベースとした平均調達コスト

***H21年度新発分の平均調達期間

資料: 総務省「地方財政状況調査関係資料」、財務省

地方債の応募者利回り*と実質公債費率(%; H21年度)

地方債の利回りと実質公債費率とは強い相関がある。しかし、大阪府は実態よりも低く評価されており、実質公債費率の改善ばかりでなく風評の改善にも積極的に取り組むべきである

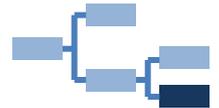


*H21年度に8回以上の市場公募を行った都道府県のみをサンプリング。市場公募債に限定

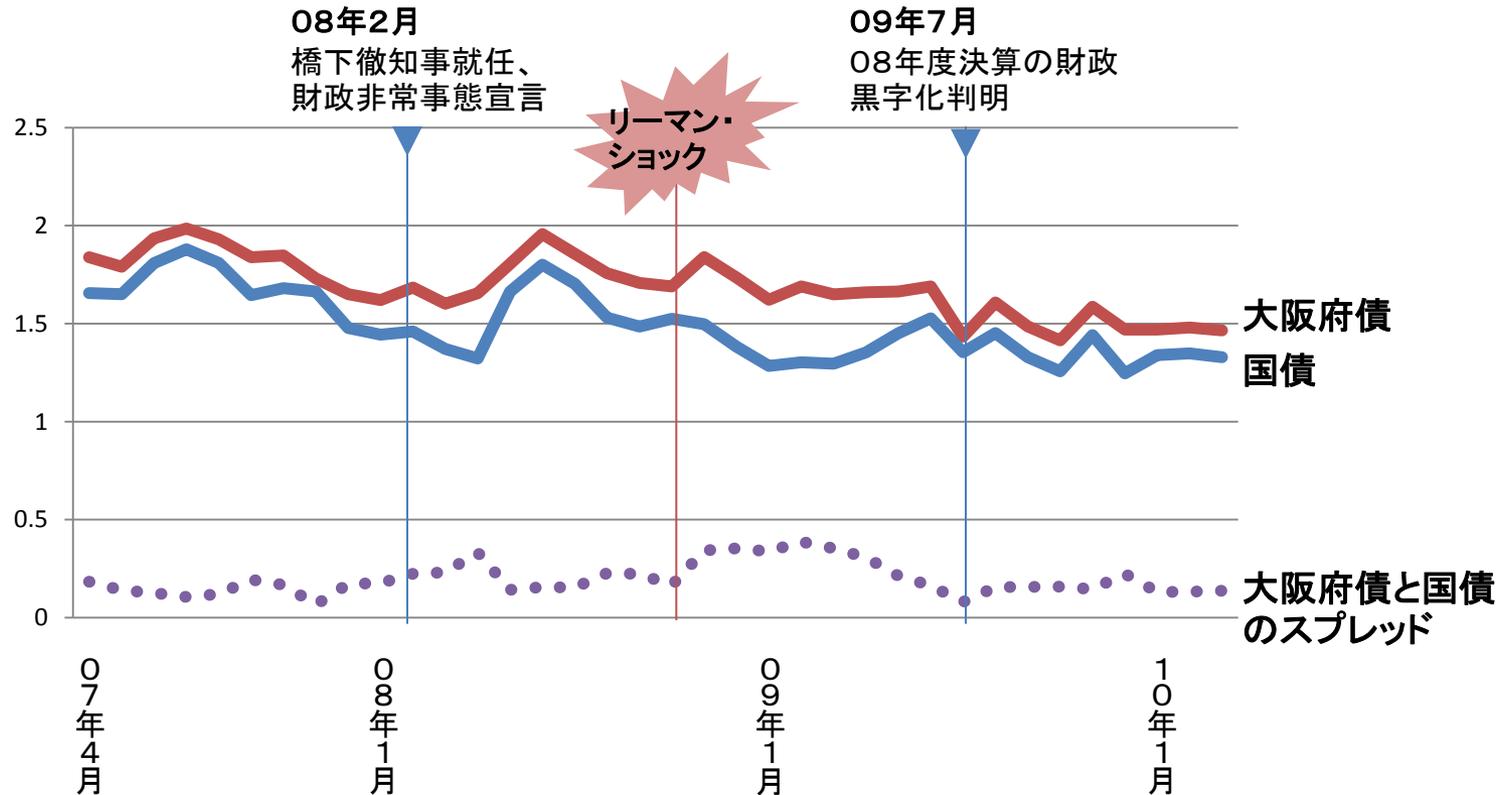
**10年債における各月のスプレッドの単純平均

資料: 総務省「地方財政状況調査関係資料」、財務省

大阪府債の応募者利回り推移(回; H19~21年度計)



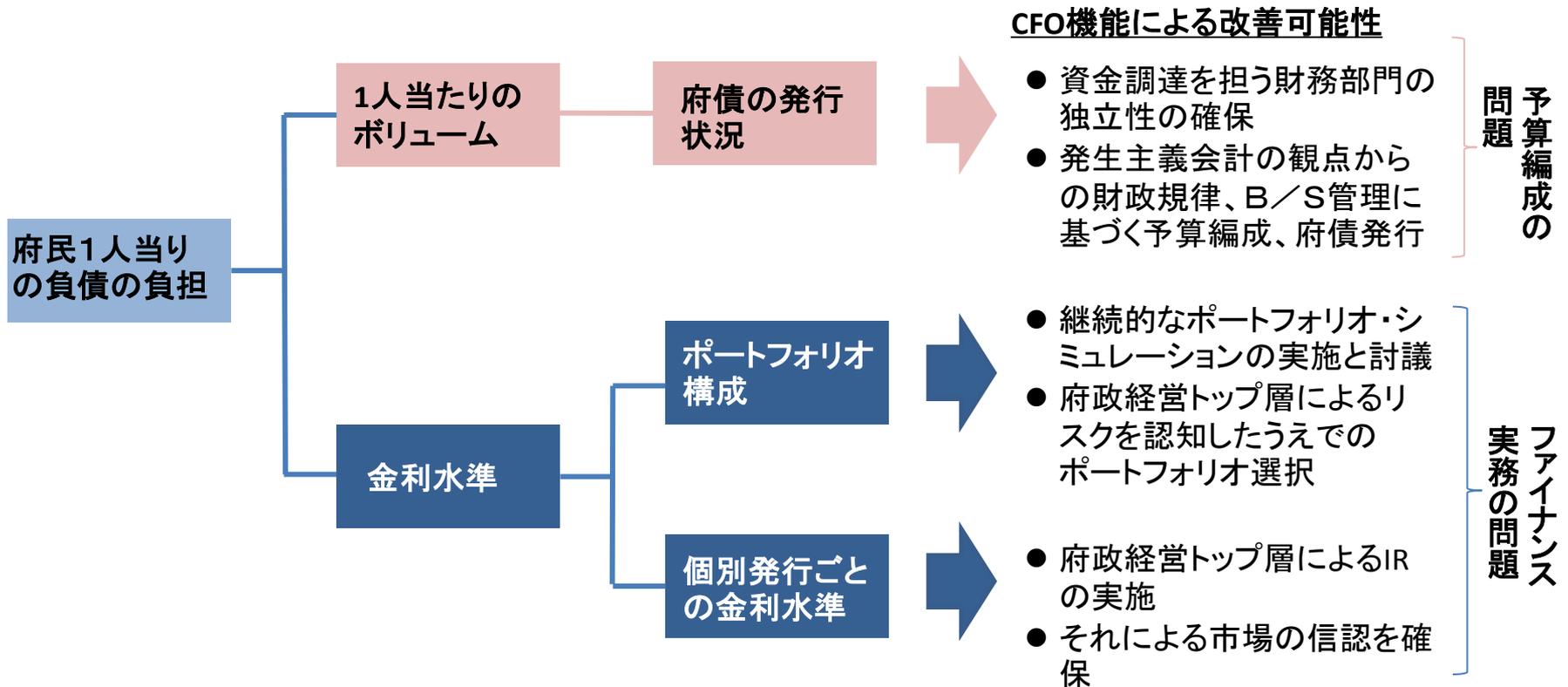
スプレッドを見る限りにおいて、府からのアナウンスメントに対して市場は素直な反応を起こしている……財政再建、府政経営の戦略など積極的にIRでアピールすべき



資料: 地方債協会

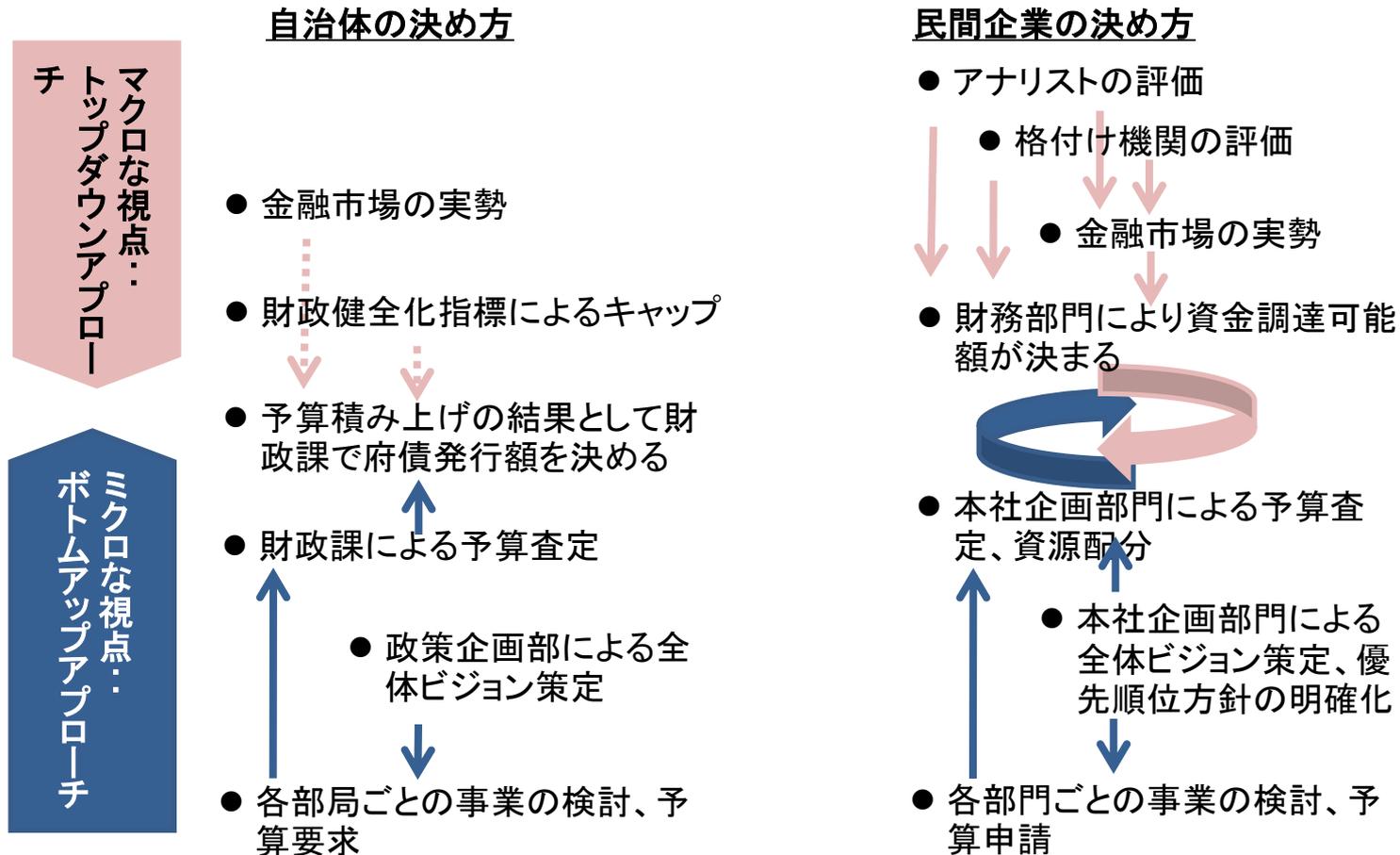
CFO機能による改善可能性

CFO機能を導入することによって、財務上の問題の解決と、問題の発生を事前に回避することも可能になる可能性が高い



負債発行の決め方

自治体はミクロの視点で積み上げ負債発行額を定めがちだが、民間は市場実勢などを踏まえたマクロの視点から財務部門が健全な範囲で資金調達可能額を取り仕切る



CFOの必要性

自治体の財務業務においても、すべてのリスクを完全に予想することはできない。自治体のトップマネジメント級がCFOとして経営判断を下す必要がある

